

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 佐藤 康弘

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	374,708	—	9,352	—	19,799	—	15,745	—
20年3月期第3四半期	383,296	7.1	37,597	13.4	49,535	7.3	32,526	△0.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	34.20		33.46	
20年3月期第3四半期	70.38		68.86	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
21年3月期第3四半期	586,603		295,356		48.8	633.12	
20年3月期	601,386		312,021		50.3	654.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 286,210百万円 20年3月期 302,314百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△13.3	3,500	△92.6	11,500	△81.4	10,000	△75.1	21.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第3四半期 483,478,398株

20年3月期

483,478,398株

② 期末自己株式数

21年3月期第3四半期 31,415,680株

20年3月期

21,396,891株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第3四半期 460,396,858株

20年3月期第3四半期

462,146,863株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想は本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の業績は、売上高 3,747億円(前年同期比 85億円減 2.2%減)、営業利益 93億円(前年同期比 282億円減 75.1%減)、経常利益 197億円(前年同期比 297億円減 60.0%減)、四半期純利益 157億円(前年同期比 167億円減 51.6%減)と減収減益となりました。

売上高は、昨年7月までの原油価格高騰の影響を受け製品販売価格が上昇したものの、第3四半期に入ってから販売数量が減少したことにより、前年同期をやや下回る結果となりました。営業利益、経常利益は、電子材料や機能製品など利益率の高い製品の販売数量減少、高純度イソフタル酸の競争激化による市況悪化、原材料価格の上昇、減価償却費などの固定費増加のほか、円高の影響もあり、大幅な減益となりました。

[天然ガス系化学品]

メタノールは、第3四半期に入り、世界需要の急減による販売数量減少と販売価格下落の影響を受けましたが、平均販売価格が前年同期を上回って推移した結果、海外子会社を含め増収となり、海外メタノール生産会社の持分法利益は増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、第2四半期に実施した値上げの効果で、売上高は前年同期並みとなりましたが、修繕費等の増加や第3四半期における販売数量の急減により、大幅な減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したことに加え、固定費が減少したことから、前年同期を上回りました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、第2四半期までの原油価格上昇により、増収増益となりました。

これらのほか、天然ガスの探鉱費の増加等もあり、売上高は1,183億円(前年同期比 165億円増 16.3%増)、営業損失は2億円(前年同期は営業利益25億円)となりました。

[芳香族化学品]

特殊芳香族製品は、メタキシレンジアミン(MXDA)などの販売数量増加により増収となりましたが、円高や減価償却費の増加などにより減益となりました。

高純度イソフタル酸を製造・販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、競合他社との競争激化による市況悪化や円高に加え、需要が減少し、大幅な減収減益となりました。

これらのほか、低価法による棚卸資産の評価損計上もあり、売上高は1,033億円(前年同期比 54億円減 5.0%減)、営業損失は17億円(前年同期は営業利益106億円)となりました。

[機能化学品]

工業用無機薬品類は、第2四半期に過酸化水素の値上げを実施したものの、昨年10月以降、工業酸化剤用途を始めとする需要の落ち込みが大きく、減益となりました。

電子工業用薬品類は、第3四半期に入り、一部の製品を除き、需要が減少したことから、減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールは比較的堅調に推移しましたが、ポリカーボネートの需要急減やフラットパネルディスプレイ向けポリカーボネートフィルムの販売不振により、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,037億円(前年同期比 86億円減 7.7%減)、営業利益は68億円(前年同期比 46億円減 40.4%減)となりました。

[特殊機能材]

プリント配線板用材料は、期初から低調であった携帯電話・メモリー向け半導体パッケージ需要が、昨秋以降一段と減少したことに加え、生産子会社のエレクトロテクノ(株)における償却費増加などもあり、大幅な減収減益となりました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業(株)も主力のCSP製品の販売数量減少や円高などにより減収減益となりました。

脱酸素剤「エージレス®」は、主力の食品分野における需要低迷や競争激化により、前年同期を若干下回ったものの、比較的堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は485億円(前年同期比 111億円減 18.6%減)、営業利益は41億円(前年同期比 87億円減 67.6%減)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末比147億円減の5,866億円となりました。有利子負債は前期末比158億円増の1,663億円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により前期末比166億円減の2,953億円となり、自己資本比率は48.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成20年11月7日に公表した連結業績予想を修正することにいたしました。

米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速を受け、原油を始めとした原燃料価格の急落により化学品を中心に先安感が急速に台頭するとともに、機能製品を中心に電気・電子、自動車、住宅向け需要が大幅に減少していることから、昨年11月以降、販売数量が大きく落ち込んでおります。

この結果、通期の連結業績予想及び個別業績予想については、売上高、利益とも前回公表値を大幅に下回る見込みです。

なお、平成20年11月7日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	525,000	18,000	32,000	25,000	54 10
今回修正予想 (B)	450,000	3,500	11,500	10,000	21 72
増減額 (B - A)	△75,000	△14,500	△20,500	△15,000	—
増減率 (%)	△14.3	△80.6	△64.1	△60.0	—
前期実績	519,329	47,366	61,759	40,209	87 01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を計上しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,835百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、第1四半期連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが7,492百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更は、法人税法の改正を機に、耐用年数を見直した結果、行ったものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ291百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,847	30,264
受取手形及び売掛金	119,783	139,715
有価証券	5,156	8,380
商品及び製品	44,172	36,526
仕掛品	12,694	13,725
原材料及び貯蔵品	18,748	19,994
その他	21,862	21,012
貸倒引当金	△869	△959
流動資産合計	255,397	268,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,558	48,409
機械装置及び運搬具(純額)	70,736	66,335
その他(純額)	49,638	46,993
有形固定資産合計	167,932	161,739
無形固定資産		
のれん	454	465
その他	2,982	2,544
無形固定資産合計	3,437	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	139,203	153,920
その他	22,213	14,718
貸倒引当金	△1,581	△660
投資その他の資産合計	159,835	167,977
固定資産合計	331,205	332,726
資産合計	586,603	601,386

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,554	85,148
短期借入金	91,702	83,678
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	593	5,051
引当金	2,090	4,248
その他	32,976	34,403
流動負債合計	208,916	213,530
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,672	45,893
引当金	6,246	6,136
その他	2,411	3,803
固定負債合計	82,330	75,833
負債合計	291,247	289,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,588	35,576
利益剰余金	230,721	222,047
自己株式	△7,889	△4,287
株主資本合計	300,391	295,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△670	10,867
繰延ヘッジ損益	80	129
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△13,782	△4,181
評価・換算差額等合計	△14,181	7,007
少数株主持分	9,146	9,706
純資産合計	295,356	312,021
負債純資産合計	586,603	601,386

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	374,708
売上原価	323,032
売上総利益	51,676
販売費及び一般管理費	42,323
営業利益	9,352
営業外収益	
受取利息	249
受取配当金	1,244
持分法による投資利益	14,899
その他	1,313
営業外収益合計	17,707
営業外費用	
支払利息	1,641
為替差損	2,387
出向者労務費差額負担	1,019
その他	2,212
営業外費用合計	7,260
経常利益	19,799
特別損失	
投資有価証券評価損	1,277
貸倒引当金繰入額	1,092
事故関連費用	413
持分変動損失	10
特別損失合計	2,794
税金等調整前四半期純利益	17,005
法人税等	1,317
法人税等還付税額	△772
少数株主利益	714
四半期純利益	15,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,005
減価償却費	20,868
固定資産処分損益(△は益)	247
のれん償却額	102
持分法による投資損益(△は益)	△14,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88
受取利息及び受取配当金	△1,494
支払利息	1,641
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△15
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,300
持分変動損益(△は益)	10
売上債権の増減額(△は増加)	17,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40
その他	427
小計	32,004
利息及び配当金の受取額	1,494
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,492
利息の支払額	△1,483
法人税等の支払額	△9,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△272
有価証券の売却による収入	109
固定資産の取得による支出	△26,587
固定資産の売却による収入	989
投資有価証券の取得による支出	△4,128
貸付けによる支出	△744
貸付金の回収による収入	956
その他	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,423
長期借入れによる収入	11,693
長期借入金の返済による支出	△13,063
自己株式の取得による支出	△3,613
配当金の支払額	△7,393
少数株主への配当金の支払額	△312
その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216
現金及び現金同等物の期首残高	37,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	269
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,838

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	特殊機能 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,303	103,337	103,762	48,593	712	374,708	—	374,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,220	1,236	1,671	14	180	9,323	△9,323	—
計	124,523	104,573	105,434	48,607	893	384,032	△9,323	374,708
営業利益又は営業損失 (△)	△256	△1,761	6,819	4,195	460	9,456	△103	9,352

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が351百万円、芳香族化学品が2,192百万円、機能化学品が764百万円、特殊機能材が527百万円減少しております。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が68百万円、機能化学品が154百万円、特殊機能材が302百万円減少しており、芳香族化学品が234百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,855	36,437	27,416	374,708	—	374,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,952	4,855	757	32,566	△32,566	—
計	337,808	41,292	28,174	407,274	△32,566	374,708
営業利益	6,581	2,421	561	9,563	△211	9,352

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3,835百万円減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で291百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	92,297	30,618	8,689	131,605
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	374,708
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.6	8.2	2.3	35.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主要な国又は地域
 (a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール
 (b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル
 (c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年11月10日から平成20年11月28日までに自己株式を市場買付けにより、取得いたしました。

この結果、自己株式が3,571百万円増加し、また自己株式の売却等もあり、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,889百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	383,296
II 売上原価	305,160
売上総利益	78,135
III 販売費及び一般管理費	40,538
営業利益	37,597
IV 営業外収益	18,000
V 営業外費用	6,062
経常利益	49,535
VI 特別利益	—
VII 特別損失	4,412
税金等調整前四半期純利益	45,122
法人税等	11,472
少数株主利益	1,123
四半期純利益	32,526

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,122
減価償却費	16,833
持分法による投資利益	△14,918
売上債権の増減額	△7,144
たな卸資産の増減額	1,826
仕入債務の増減額	1,148
その他	△10,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△26,589
固定資産の売却による収入	903
投資有価証券の取得による支出	△9,652
投資有価証券の売却による収入	41
その他	13,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△1,857
長期借入れによる収入	1,625
長期借入金の返済による支出	△14,514
その他	△7,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△616
V 現金及び現金同等物の増減額	△12,753
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,266
VII 連結範囲の変更による期首現金及び現金同等物の増減額	578
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	29,092

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	天然ガス 系化学品 (百万円)	芳香族 化学品 (百万円)	機能 化学品 (百万円)	特殊 機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	101,759	108,806	112,394	59,698	638	383,296	—	383,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,832	1,381	1,715	12	142	10,084	△10,084	—
計	108,592	110,187	114,109	59,710	781	393,380	△10,084	383,296
営業費用	106,056	99,585	102,673	46,753	461	355,530	△9,832	345,698
営業利益	2,535	10,602	11,435	12,956	319	37,849	△252	37,597

6. その他の情報

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取り消しを求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。